

重点施策 32 庁内の環境意識の向上

取り組みの評価と対応状況

<p>■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：環境政策課、景観みどり課）</p>	<p>C</p>
<p>茅ヶ崎市環境マネジメントシステム(C-EMS)について、年度当初に実施している説明会や、新採用職員対象の研修、課内研修を通じて、庁内での制度の周知と実践が図られており、各職場において環境負荷低減に向けた取り組みが主体的に行われています。環境政策課発行の「C-EMSレター」では、各職場での優良取り組みや職場でできるヒントなどを紹介し、庁内の環境意識の向上を図りました。</p> <p>また、平成24年度は、平成23年度よりスタートした「茅ヶ崎市環境基本計画(2011年版)」の取り組みを検証する最初の年であり、施策担当課と環境政策課との連携により、新たなPDCAサイクルに基づく進行管理を行いました。特に重点施策については、担当課と環境政策課との協議を重ね、次年度以降の取り組み内容の検討を行い、その結果を平成25年2月に年次報告書として公表するという新たな手法を導入したことが、計画を推進するうえでの意識付けにつながりました。また、みどりの基本計画進行管理にあたって、自然環境や生物多様性の考え方を関係課で共有しました。景観みどり課では、昨年に引き続き、みどりの基本計画及び生物多様性についての都市部内異動者対象の研修を実施し、環境に関する情報共有を図りました。</p>	
<p>■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価</p>	<p>C</p>
<p>C-EMSの取り組み、C-EMSレターの発行、庁内イントラネットでの情報周知などによって、庁内への環境意識の向上につながっていることは推察できる。また、それが省エネ業務改善にもつながっていることは評価できる。環境基本計画の取り組み検証のための新たなPDCAサイクルに基づく進行管理実施、年次報告書の公表なども、庁内の環境意識向上に寄与しているものと思われる。</p> <p>C-EMSは、自主宣言であるにもかかわらず監査機関に教育と監査を委託していることは疑問であり、特に教育は環境政策課が実施するべきことで、そうしないと環境政策課の主体性が疑われることになる。生物多様性や地球温暖化問題に関する学習機会の提供が十分でないと記載されているが、市民団体の事業(例：みどりの対話集会)と共催して職員が参加して研修する機会を活用することで、職員の研鑽を図ることが可能であろう。環境意識の向上は、さまざまな現場(保全活動等)に出ることによっても醸成される。また、「法」や「条例」だけでなく、市の「行政計画」についての研修も必要である。</p> <p>本重点施策32の最終目標は、あくまでも確かな意識向上の実現であり、その達成度や水準の検証が充分ではない。次年度以降は、C-EMSレターのみならず、確かな庁内の意識向上の把握方法、基幹人材の育成方を構築して、効果的な意識向上に繋がる仕組みづくりを期待する。</p>	
<p>■環境審議会評価に対する市の対応状況</p>	
<p>C-EMSの取り組み、C-EMSレターの発行、庁内イントラネットでの情報発信を通じて、引き続き庁内の環境意識の向上を図ります。</p> <p>外部監査については、透明性の確保と専門知識を持つ者からの具体的な提案を受けることでC-EMSの有効性を高めるため行っているものです。研修につきましては、管理職に対しては広く国内外の最新の情報・知識を習得するためC-EMSのシステムや方針と合わせて、外部講師による研修を実施しています。また、新採用職員研修及び課かいからの研修要請に対しては、環境政策課職員による研修を実施しています。さらに職場研修用資料をイントラネットに掲載し職場研修の充実に努めています。</p> <p>今後は、引き続き研修・勉強会などの機会を設けるとともに全庁的な意識啓発に努めてまいります。</p>	

5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

平成26年度の施策展開									
■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール									
短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
① 茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの運用									
② 研修・勉強会の実施									

■重点施策32を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標
◆引き続き、C-EMSの制度に基づき庁内の環境意識の向上を図ります。
◆自然環境や生物多様性の考え方を関係課と共有します。
◆継続して異動者や関係課との研修会を行います。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容		
事業項目	平成25年度	平成26年度
①茅ヶ崎市独自環境マネジメントシステムの運用	○課内研修、新採用職員研修、マネージャー研修の実施 ○外部監査の実施 ○C-EMSレターの発行 ●表彰制度「茅ヶ崎市役所エコオフィス賞」の実施(25年度中に表彰者を決定)	・課内研修、新採用職員研修、マネージャー研修の実施【継続】 ・外部監査の実施【継続】 ・C-EMSレターの発行【継続】 ・表彰制度「茅ヶ崎市役所エコオフィス賞」の実施
②研修・勉強会の実施	○みどりの基本計画の施策に係る関係課ヒアリング ○都市部、建設部異動者へのみどりの基本計画、生物多様性についての研修実施 ●環境政策課・景観みどり課との環境基本計画及びみどりの基本計画合同勉強会の実施 ●生物多様性に係る庁内説明	・みどりの基本計画の施策に係る関係課ヒアリング【継続】 ・都市部、建設部異動者へのみどりの基本計画、生物多様性についての研修実施【継続】 ・環境政策課・景観みどり課との環境基本計画及びみどりの基本計画合同勉強会の実施 ・生物多様性に係る庁内説明

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額				
年度	平成25年度		平成26年度(当初予算案*)	
予算額 (26年度は当初予算案)	環境政策課	565千円	環境政策課	546千円
	(C-EMS外部監査委託費) 375千円		(C-EMS外部監査委託費) 381千円	
	(C-EMS研修委託費) 160千円		(C-EMS研修委託費) 165千円	
	(C-EMSエコオフィス賞報償費) 30千円			
	景観みどり課	90千円 (自然環境に係る調査・研修費)	景観みどり課	90千円 (自然環境に係る調査・研修費)

(*)当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。

重点施策 33 庁内における人材育成

取り組みの評価と対応状況

<p>■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：職員課）</p>	<p>B</p>
<p>環境省や神奈川県が主催する外部研修への職員派遣を実施したほか、神奈川県県土技術発表会への職員派遣を行いました。また、神奈川県市町村振興協会における「新エネルギー政策の取組み」をテーマとした課題テーマ別調査研究(海外)、「環境」をテーマとした特定行政課題調査研究にそれぞれ各1名ずつ職員派遣を行いました。</p> <p>階層別職員研修としては、管理監督者向けにマネジメント能力向上研修(82名)を行い、庁内横断的な施策をマネジメントできる能力をもった職員の育成に努めるとともに、新採用職員に対しては、市で取り組んでいる環境政策についての研修(48名出席)を実施しました。</p>	
<p>■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価</p>	<p>C</p>
<p>人材育成は、具体的な成果をもたらせ得る人材、組織に働きかけて多くの人たちの意識向上の動機づけができて組織全体の底上げに貢献する人材など多様である。外部研修に派遣する職員数を一定程度確保するのは重要で、様々な外部研修・発表会・行政課題の調査研究・階層別職員研修など積極的な活動は評価できる。行政の仕事としての環境対策においては多様な人材育成が求められる。しかも、単に専門的知識習得だけの研修に終わることなく、研修後は実務への反映及び成果に対する検証が必要であり、今後、課題にあわせた「研修」の多様化が必要であろう。さらに、人材育成後のマネジメント能力を活かすためには、特に人事異動時に配慮すべきであることも指摘しておく。</p> <p>外部研修の派遣等が実施されているが、実施報告だけでなく、内容を記載することによって情報共有することも必要である。マネジメント能力の向上の研修も、環境の視点から専門性をもって事業を推進するために一定の基準を確認する機会を設ける必要がある。新採用職員への研修内容も環境に関する知識や制度を学ぶ機会を与えるだけでなく、試験制度も取り入れるなど、積極的な研修のあり方を検討する必要がある。環境に関する政策や専門知識などの習得のため、外部研修などが行なわれていることは評価するが、その人材の知識などが職場の事務事業に十分活かされているか検証をするべきである。</p> <p>数量的な効果計測が難しい施策と考えるが、研修レポートの一部開示や研修対象者及び管理者へのアンケート調査などを試行して開催報告だけでなく、研修成果を報告する必要がある。また、研修方法の選定に際しては、費用対効果を考慮すべきである。昨年の課題となっていたエキスパート職員に関する記述がないなど、昨年の環境審議会での評価結果や指摘事項が平成24年度に反映されていない。</p> <p>前施策32とも関連するが、育成されたキーマンたる人材を何らかの形で庁内で相応に評価し、かつ継続して更なる成果の向上に力を発揮されるように、そのミッションと位置づけを明確にして、人材育成の具体的な目標を立てるべきであり、審議会として提案する。</p>	
<p>■環境審議会評価に対する市の対応状況</p>	
<p>職員の環境に関する知識・技術向上のため、外部研修への派遣、施策推進のためのマネジメント能力に重点を置いた庁内研修を実施してまいります。また、研修後の実務への反映及び成果につきましては、職場での知識の共有を図り、組織としての専門性の向上に努めてまいります。</p> <p>なお、人事配置につきましては、引き続き複線型人事制度において環境に関するコースを設定し募集をするとともに、環境分野を専門的に学んだ者を担当部署に配置することにより、組織としての専門性の向上や職員の継続的育成が可能となるよう、可能な限り配慮していきたいと考えます。</p>	

5.1 本計画推進のための庁内における環境意識の向上と人材育成

平成26年度の施策展開									
■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール									
短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
① 専門的知識取得のための研修等への参加									
② 階層別職員研修の実施									

■重点施策33を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標
◆外部研修への職員派遣を実施します。 ◆庁内研修の充実を図ります。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容		
事業項目	平成25年度	平成26年度
①専門的知識取得のための研修等への参加	○各種研修会への職員派遣	・各種研修会への職員派遣【継続】
②階層別職員研修の実施	○新採用職員研修 ○担当主査級職員研修 ○課長補佐級職員研修 ○課長級職員研修	・新採用職員研修【継続】 ・担当主査級職員研修【継続】 ・課長補佐級職員研修【継続】 ・課長級職員研修【継続】

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額				
年度	平成25年度		平成26年度(当初予算案*)	
予算額 (26年度は当初 予算案)	職員課	1,360千円	職員課	1,397千円
		(課長級研修) 600千円		(課長級研修) 617千円
		(課長補佐研修) 380千円		(課長補佐研修) 390千円
		(担当主査研修) 380千円		(担当主査研修) 390千円

(*)当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。

重点施策 34 意識啓発・人材育成

取り組みの評価と対応状況

<p>■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：環境政策課、社会教育課）</p>	<p>B</p>
<p>環境に関するイベントや情報等について、広報紙、市ホームページ、タウン紙、市役所本庁舎2階の「環境掲示板」等で周知を行いました。また、広報ちがさきに折り込みの「茅ヶ崎市環境基本計画年次報告書特集号（2月発行）」や、「ごみ通信ちがさき（10月、3月発行）」を通じて、幅広い市民の方を対象に情報を発信しました。</p> <p>平成24年度に市民活動団体等との協働により実施した、市民等を対象とした環境に関する事業は進捗状況報告書（平成25年度版）巻末資料130ページのとおりです。また、市内5館の公民館、文化資料館、青少年会館、海岸青少年会館においても、環境に関する講座を実施しています（進捗状況報告書（平成25年度版）巻末資料133ページ参照）。平成24年度は、環境基本計画の推進を図るため、環境政策課から公民館等に対して環境に関する講座の実施を働きかけました。</p>	
<p>■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価</p>	<p>B</p>
<p>「広報ちがさき」でのイベント情報提供や、公民館活動などへの働きかけで、市民連携24件、公民館活動28件など環境事業やイベント情報をさまざまな媒体を活用して発信をする中で市民への意識の一定の高まりはできている。しかし、これらの活動に参加した市民が重点施策35の課題に挙げられた環境政策課が事務局である「ちがさきエコワーク」のような市民活動団体への加入に繋がっていない。市のHPにあるエコワークHPの充実など、加入につながるような工夫が必要である。</p> <p>人材育成に関しては講座受講者に対して新たな指導的役割を担ってもらうための研修等の実施も検討していく必要がある。</p> <p>報告書に「より幅の広い主体の連携による環境講座の実施、プログラムの実施」とあるが、今後は従来の社会教育施設等だけでなく、環境に取り組む市民活動団体や環境活動に力を入れている企業、大学など、地域との連携を希望する主体と積極的に協力することで、意識の啓発や人材育成を図る方策なども検討する必要がある。</p> <p>地球温暖化に関するポータルサイトの開設で、更なる意識啓発を図るのであれば、コンテンツをさまざまな角度から考案し、設計計画を立てる必要もある。</p> <p>平成24年度の環境審議会評価のコメントが実施されていない。また、平成24年度取り組み目標の「社会教育課と公民館等との連携体制」が依然として不十分である。環境関連の活動、講座の件数は豊富であるが重複するものも散見され、コーディネート能力と市民への広報・周知の工夫が求められる。さらに、ポータルサイト「ちがさきエコネット」は自然環境を含む環境全般を網羅するような拡充が必要である。</p> <p>次年度以降、現在行っている活動の回数をもっと増やしたり、関連する情報発信の充実、システムの早期構築を図り、イベント・講座への参加者数の増加策を検討し、参加意識の向上を図るような施策をとって欲しい。</p>	
<p>■環境審議会評価に対する市の対応状況</p>	
<p>引き続き、環境に関するイベントや情報等について、広報紙、市ホームページ、タウン紙、市役所本庁舎2階の「環境掲示板」等で周知を図るとともに、広報ちがさき特集号や、ごみ通信ちがさきによる情報発信を行います。また、環境に関する意識啓発の手段のひとつとして、地球温暖化に関するポータルサイト「ちがさきエコネット」を開設します（平成27年度運用開始予定）。「ちがさきエコネット」の制度構築にあたっては、温暖化対策推進協議会においてご意見を頂きながら検討を進めます。なお、「ちがさきエコネット」は「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」に基づき設置するサイトであり、当面は地球温暖化対策に特化した内容を予定しています。</p> <p>環境に関する講座等の参加者に対する、市民活動団体等への参加の呼びかけについては、適宜チラシの配布等を行ってまいります。人材育成については、景観みどり課で「茅ヶ崎の自然環境調べ隊隊員（自然環境調査員）養成講座」を実施し、次世代の育成を図っているところです。環境フェアや、公民館等での環境に関する講座等の実施にあたっては、すでに多くの市民活動団体や企業、青少年指導員連絡協議会、青少年育成推進協議会等の地域組織の皆様にご協力を頂いているところですが、今後もより幅広い主体との連携を可能とする仕組みを検討してまいります。</p> <p>平成24年度の環境審議会評価としてコメントいただいた、公民館等での講座などに関する年間計画については、各施設のホームページで公表しております。環境政策課では、事業実施担当課からの情報の集約と発信に努めており、今後もホームページ等を活用し一元的な情報発信を進めてまいります。なお、公民館は地域の学習拠点であり、地域の方が主な利用者であることから、各公民館での講座内容の重複は問題ないと考えています。</p>	

平成26年度の施策展開									
■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール									
短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
① 情報の内容及び発信方法の改善、随時更新									
② 市民等を対象とした環境に関する事業の実施									

■重点施策34を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 社会教育課と環境政策課の連携により、各種講座の情報発信を行います。 ◆ 「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」の優先的に取り組む施策に位置づけている、地球温暖化対策に関するポータルサイト「ちがさきエコネット」について、平成27年度の運用開始を目指した制度設計を行います。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容		
事業項目	平成25年度	平成26年度
①情報の内容及び発信方法等の改善、随時更新	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広報紙、タウン紙、ホームページ、環境掲示板等を活用した情報の発信 ○ 「ちがさきエコネット」の制度構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、タウン紙、ホームページ、環境掲示板等を活用した情報の発信【継続】 ・ 「ちがさきエコネット」の制度構築(平成27年度より運用開始予定)【継続】
②市民等を対象とした環境に関する事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境市民会議ちがさきエコワーク、環境政策課主催事業の実施(「ちがさき環境フェア2013」/環境市民講座) ○ 環境政策課主催事業の実施(里山はっけん隊! /こどもエコクラブ交流会) ○ 公民館・文化資料館における環境に関する講座の実施(20事業) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境市民会議ちがさきエコワーク、環境政策課主催事業の実施(「ちがさき環境フェア2014」/環境市民講座)【継続】 ・ 環境政策課主催事業の実施(里山はっけん隊! /こどもエコクラブ交流会/エコ・クッキング)【継続】 ・ 公民館・文化資料館における環境に関する講座の実施(22事業)【継続】

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額						
年度	平成25年度			平成26年度(当初予算案※)		
予算額 (26年度は当初予算案)	環境政策課	1,814千円		環境政策課	1,660千円	
		(里山はっけん隊! 事業費)	192千円		(里山はっけん隊! 事業費)	190千円
		(エコ・クッキング事業費)	40千円		(エコ・クッキング事業費)	40千円
		(環境市民講座等事業費)	143千円		(環境市民講座等事業費)	153千円
		(農業・漁業体験プロジェクト事業費)	20千円		(農業・漁業体験プロジェクト事業費)	15千円
		(環境フェア事業費)	1,419千円		(環境フェア事業費)	1,262千円
	社会教育課	0千円		社会教育課	0千円	

(※)当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。

重点施策

35 現在活動している市民や市民活動団体、事業者による環境保全の取り組みの支援

取り組みの評価と対応状況

<p>■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：環境政策課）</p>	<p>B</p>
<p>環境市民会議「ちがさきエコワーク」の事務局として、会議室の提供、資料の印刷等を行ったほか、環境市民講座等の取り組みをホームページ等でPRしました。また、市民活動団体や事業者の取り組みをPRする機会として、ちがさき環境フェア2012において環境展を開催し、ミニステージでの発表やパネル展示を通じて、市民活動団体や事業者の取り組みをPRする機会を提供できました。</p> <p>その他、環境保全課、資源循環課、景観みどり課による市民活動団体・事業者への各種支援を実施しており、今後も継続して実施していきます。</p>	
<p>■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価</p>	<p>C</p>
<p>「ちがさきエコワーク」への支援や東邦チタニウムの初参加は評価できる。全体としては環境美化推進事業参加団体数は減少、民間団体補助事業は増加、資源回収推進補助金制度は増加、緑化推進団体事業費補助は変わらず、工場緑化推進協議会への支援は変わらず、となって結果的に増加事業2件、変わらなかった事業2件、減少事業1件となっているが、活動報告だけでなく意識向上効果の結果とそれに対する評価も記載して欲しい。</p> <p>取り組み目標が「ちがさきエコワーク」への支援と環境フェアでの情報交換機会の提供となっているが、日常的に市民団体と情報交換できるような仕掛けが必要である。市民団体等の活動の参加推移は記載されているが、意識向上面での成果や課題について記述がなく、PDCAになっていない。このような課題を解決するために、現在検討中の行政提案型協働事業「エコネット」システムを単なる地球温暖化対策を目的したものに限定せず、広範な環境問題に対応できるシステムに拡充する必要がある。</p> <p>環境市民会議「ちがさきエコワーク」のメンバー獲得の課題に、広報紙やホームページの活用により、参加の拡大とあるが、すでに個人と団体の人数は全体では数百人おり、量的拡大は意味があるものとは思えず、また、広報紙等で呼びかけて増えるものでもない。会員はいるが活性化されていないということだろう。この現状は、市民と行政とともに改善していくことが求められている課題である。</p> <p>「ちがさきエコワーク」では、改善に向けて組織のあり方等現在検討を進めており、また、活動内容も予算を踏まえての事業活動の計画をたてている。HPの充実や、外部機関との交流も視野に入れるなど、これまでとは異なる展開が予想される。また、「ちがさきエコワーク」は環境基本計画を推進する立場から、環境問題の啓発活動や自然環境の保全再生活動を2本柱としているが、環境分野の様々な課題を行政とともに考え、提案し、解決のための活動を展開している事実を市民に周知するためにも本報告書に記載するべきである。今回の評価をどのように次につなげ、改善するか、十分な検討が必要だと思われる。</p>	
<p>■環境審議会評価に対する市の対応状況</p>	
<p>引き続き、環境市民会議「ちがさきエコワーク」の事務局として支援を行うとともに、ちがさき環境フェアを開催し、ミニステージでの発表やパネル展示を通じて、市民活動団体や事業者の取り組みをPRする機会を提供します。また、市民活動団体・事業者への各種支援を継続して実施していきます。今後は、平成27年度に運用開始予定の地球温暖化に関するポータルサイト「ちがさきエコネット」を構築するなかで、「エコ事業者認定制度」の導入を検討し、温室効果ガス排出量の削減に取り組む事業者の支援を目指します。</p> <p>支援の結果としての意識の向上効果を測ることは困難ですが、平成25年度より市政アンケートにおいて「直近1年間の環境に関する活動」についての調査を行っており、意識向上面での評価の目安としていきます。</p> <p>日常的な市民団体との情報交換については、環境市民会議「ちがさきエコワーク」の団体登録会員（22団体）とは、各部会等を通じてある程度の情報交換ができると考えますが、事業者等各団体の取り組み内容については、市が把握しきれていない部分もあり、積極的な情報収集と支援が課題となっています。環境市民会議「ちがさきエコワーク」の活動については、ホームページの掲載方法や進捗状況報告書での紹介の仕方等、市民と行政との協働により改善方法を検討していきます。</p>	

平成26年度の施策展開

■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール

短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
① 必要な支援の実施、適宜見直し									
② 広報紙等での活動の紹介や表彰などによる活動促進									

■重点施策35を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標

- ◆継続して、環境市民会議「ちがさきエコワーク」の活動を支援します。
- ◆ちがさき環境フェア2014を開催し、市民活動団体や事業者の取り組みをPRする機会を提供します。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容

事業項目	平成25年度	平成26年度
①必要な支援の実施、適宜見直し	○環境市民会議「ちがさきエコワーク」の活動支援	・環境市民会議「ちがさきエコワーク」の活動支援【継続】
②広報紙等での活動の紹介や表彰などによる活動支援	○「ちがさき環境フェア2013」の実施	・「ちがさき環境フェア2014」の実施【継続】

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額

年度	平成25年度		平成26年度(当初予算案※)	
予算額 (26年度は当初 予算案)	環境政策課	1,562千円	環境政策課	1,415千円
	(環境市民講座等事業費(再掲))	143千円	(環境市民講座等事業費(再掲))	153千円
	(環境フェア事業費(再掲))	1,419千円	(環境フェア事業費(再掲))	1,262千円

(※)当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。

重点施策 36 地域と連携した環境教育

取り組みの評価と対応状況

■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：農業水産課、環境政策課、景観みどり課）

B

学校における環境教育の支援を目的として、平成25年3月に環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」を開設しました。サイト上では、市職員が提供する環境プログラムを「出前授業」一覧としてまとめ、従来、一部の学校からの直接依頼により実施していた出前授業の情報を、サイト上に一元化することで、すべての学校が情報にアクセスできる環境が整ったことを学校関係者へ周知し活用を図りました。

サイト開設に併せて、出前授業の実施状況を各担当課から環境政策課に報告する仕組みを構築したことにより、環境学習の実施状況をより的確に把握することが可能になりました。

なお、計画策定当初は紙媒体での環境プログラムのガイドブック作成を予定していましたが、即時に最新の情報が掲載でき、多様な表現が可能なホームページでの情報発信に代えることとしました。

■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価

B

平成24年度は、計画通り学校における環境教育の支援を目指した環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」を開設したこと、またサイト上で様々なITシステム、IT技術を駆使して、環境教育実施の高度化、効率化、フォローのシステム化が図られた点などは評価できる。但し、この達成度に留まることなく、次年度以降も、HPの利活用の更なる促進方策の実施、プログラムの充実の具体化に注力して頂きたい。しかし、小学生児童の全世帯にパソコンがあるわけではないので、HPのみでなく冊子等でも配布した方が、児童が家庭へ持ち帰り、家庭で話すきっかけになるので有効と考えられる。また、生徒への教育のみでなく、教員への教育も必要である。

環境教育については、学校・大学等教育機関・事業者等も含め広く情報収集し、交流する等内容の充実が必要である。また、環境教育の実施に当たっては市内の大学や専門性が高い市民活動団体との連携が有効で、出前授業を推進するための仕組みづくりの早期構築や地域での環境問題等についての情報のとりまとめや資料提供を行っていくことも必要である。環境教育の取り組みは、伝えたい課題と必要とされる課題の調整等なかなか難しい実施の現実がある。これまでの実績を十分に活かし、学校教育機関をはじめ多様な組織・団体への情報発信に心がけて欲しい。目標19に記載されたような広義の地域資源活用による環境学習支援の記載がなく、予算も計上されていない。市職員だけでなく、市民団体等の協力を得ることにより、子ども達の感性や視野を広げる活動が必要である。

現在、農家の後継者不足から耕作放棄地または遊休地の増加が重要な課題となっており、こうした現況を踏まえて学校環境教育の中で、市内の農業の現況も市内の子供たちに説明する機会があるとよい。

昨年、評価に出てきたサツマイモ畑や、ガイドブックの件は、本年度の報告書に記載がないなど、昨年度の施策と今年度の施策との関連性が全くないのは年次報告書としては不適格である。また、担当3課の役割分担を明確にする必要がある。

■環境審議会評価に対する市の対応状況

引き続き、環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」の内容の充実と学校関係者への周知を図り、サイトの活用により、地域と連携した環境教育の充実を目指します。サイトの利用者は、基本的には教員を想定しており、先生方がサイトの情報を利活用することで、地域と連携した環境教育の進展を図ります。地域資源の活用による環境活動については、各学校での実施状況を十分に把握していない面もあり、今後は、学校・市民活動団体・事業者等、広く情報収集に努め、教育現場のニーズの把握に努めながら、環境政策課がコーディネーター的な役割を担いつつ、幅広い主体の協力による効果的な支援の実現を目指します。地域資源を活用した具体的な環境学習支援のコンテンツとしては、「里山はっけん隊！」事業で蓄積したノウハウをもとに、平成25年度中に自然観察で使えるツールのダウンロードを開始する予定です。担当課の役割として、引き続き環境政策課が主体となってサイトの運営を行い、今後は地域の自然環境や農業等、景観みどり課や農業水産課が有する情報を活用して、環境学習に役立つ情報を提供していきます。

情報発信の手法としては、計画策定当初にはガイドブック(冊子)の作成・配布を想定していましたが、情報の随時更新や多様な表現が可能で、コスト面でも優位であるホームページを主とした情報発信・情報収集を当面進めてまいります。冊子については学校での状況を聞きながら検討してまいります。なお、本施策は「学校における環境教育の充実」を施策の柱としておりますが、昨年度の報告書に記載した「遊休農地を活用したサツマイモ作り」等の子どもを対象としたプログラムについては、学校において実施したものではないことから、今年度の進捗状況報告書では、重点施策34「意識啓発・人材育成」の項で「市民等を対象とした環境に関する事業」として記載させていただきました。

平成26年度の施策展開									
■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール									
短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
①環境学習支援サイト「ちがさきエコスクール」開設(平成24年度)、掲載情報の随時更新									
→									

■重点施策36を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き、環境学習ホームページの情報を充実するとともに、学校関係者への周知を図ります。 ◆市以外の主体との連携による環境学習の状況の把握に努め、実施状況を環境学習支援サイトで紹介します。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容		
事業項目	平成25年度	平成26年度
①環境教育ホームページの作成、掲載情報の随時更新	<ul style="list-style-type: none"> ○掲載情報の随時更新(学校の取り組み紹介ページ、市の取り組み紹介ページ新設、「里山はっけん隊！」第1～3期生の活動記録の掲載、「身近な自然調べ」への参加の呼び掛け) ○学校関係者への周知(校長会でのチラシ配布) 	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載情報の随時更新【継続】 ・学校関係者への周知【継続】

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額				
年度	平成25年度		平成26年度(当初予算案(*))	
予算額 (26年度は当初 予算案)	農業水産課	0千円	農業水産課	0千円
	環境政策課	0千円	環境政策課	0千円
	景観みどり課	0千円	景観みどり課	0千円

(*) 当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。

重点施策

37 学校における取り組みの支援

取り組みの評価と対応状況

■平成24年度の取り組み概要と担当課評価（担当課：環境政策課、学校教育指導課）

B

市内全小中学校へのスクールエコアクションの導入から2年が経過し、年度末に自主的に活動報告書を提出する学校が徐々に増え、学校での取り組みとして定着してきていることが窺えます。

平成24年度は、「ちがさき環境フェア2012」において、各学校の活動紹介を展示して、スクールエコアクションの周知を図りました。また、各学校と環境政策課、学校教育指導課の連携により、「スクールエコアクション発表会」の実施を目指した協議を重ね、「ちがさき環境フェア2013」において、市内中学校2校（円蔵中学校・赤羽根中学校）の活動発表をすることとなりました。

平成26年度以降も環境フェアにおいて中学校2校の発表を継続して行う予定です。

■平成24年度の取り組みに対する環境審議会評価

B

小中学校での持続的な環境学習への取り組みを実現するため、「ちがさきエコワーク」が企画し作成した手引書による学校での自主的環境活動「スクールエコアクション」が、長年の事務局の働きかけで教育委員会の理解を得て、平成23年度から市立小中学校全校で採用され、また環境フェア2013で中学校2校の活動発表や全校の活動が展示されたことは大きな進展と評価する。この「スクールエコアクション」が全小中学校で取り組まれることで平等な環境教育の実践が担保されたことも評価される。しかし、環境学習や取り組み内容が、熱意のある教職員や協力者がいる学校とそうでない学校の間で格差があり、格差解消が必要である。

環境フェアでの2中学校の発表はよかったが、それまでの準備も労力が必要で、負担になることもあると聞いている。報告会だけでなく日常の取り組みが継続していくためにも、学校との情報交換や、モチベーションを上げる工夫が必要である。例えば、これまでの発表会形式からインセンティブを与えたコンクール形式に格上げして、意欲の向上を図る必要があり、さらに優秀校については環境省や新聞社主催の各種環境コンクールへの参加を促すなどの施策が必要である。

今後は、「スクールエコアクション」を実施した結果どのような効果があったのか検証する中で、数値目標を設定して継続的に進めていくことが大切である。また、各学校における活動内容、活動回数等の詳しい実績報告も記載するべきである。

トピックス欄の活動内容に自然観察会も追記してほしい。今後は、事務局と教育委員会の連携に留まらず、地域資源である近隣大学や県内・市内の環境活動団体と連携による教職員や児童生徒への活動支援の強化が必要と思われる。さらに、昨年度の審議会の審査結果で指摘した地域環境資源の活用に関して学校の教師に対する研修教育について記載がないが実施の有無を記載して欲しい。

■環境審議会評価に対する市の対応状況

環境フェア2013において、中学校2校による「スクールエコアクション発表会」を実施しましたが、今後も継続して実施してまいります。また、同環境フェアにおいて、市内小中学校6校の協力を得て、児童及び生徒が作成した環境新聞や自然観察会等の写真を掲示し、来場者へ環境教育等の情報発信に努めてまいりました。しかしながら、急な学校への依頼だったため、資料の提供をいただいた学校が少なかったのが現状でした。よって教育委員会及び学校との協議を進め、より多くの学校から資料提供を頂き、「スクールエコアクション発表会」とともに学校での環境に関する教育の周知と水平展開に努めてまいります。

スクールエコアクション発表会のコンクール形式への変更等につきましては、平成25年度に第1回目を開催したばかりであり、開催方法等を模索している段階でもあります。まずは生徒たちの発表しやすい環境づくりや事業の定着を図ってまいります。ご指摘の点につきましては、今後の検討課題とさせていただきます。

平成26年度の施策展開									
■計画期間(平成32年度まで)のスケジュール									
短期			中期			長期			
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
① スクールエコアクションの導入・見直し									

■重点施策37を推進するにあたり、平成26年度に目指すべき目標
<ul style="list-style-type: none"> ◆環境フェア2014において、中学校2校によるスクールエコアクション発表会を実施します。 ◆環境フェア2014において、児童生徒が作成した掲示物や活動状況の写真等による具体的な状況がイメージできるように形で全公立小中学校の環境教育等の実施状況を掲示し、広く情報を発信するとともに、情報の共有を図ります。

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容		
事業項目	平成25年度	平成26年度
①スクールエコアクションの導入・見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールエコアクションの実施 ○スクールエコアクション発表会の実施 ○取り組みの情報発信・共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールエコアクションの実施【継続】 ・スクールエコアクション発表会の実施【継続】 ・取り組みの情報発信・共有【継続】

■上記の目標達成に向けた、具体的な取り組み内容についての予算額				
年度	平成25年度		平成26年度(当初予算案*)	
予算額 (26年度は当初 予算案)	環境政策課	30千円 (スクールエコアクション報償費)	環境政策課	30千円 (スクールエコアクション報償費)
	学校教育指導課	0千円	学校教育指導課	0千円

(*)当初予算案の金額は平成26年第1回市議会定例会での議決を経て予算として決定するものです。